JPPA
流通・消費部会
報告

2026年度通常総会

部会長　高橋　誠

委員紹介

高橋　誠	部会長	岩手県	高源精麦（株）
中岡　勝	担当副会長	北海道	（有）ビィクトリーポーク
日髙　義暢	副部会長	宮崎県	（有）協同ファーム
細谷　広平		群馬県	（有）ほそや
志澤　輝彦		神奈川県	（有）ブライトピック
河井　金昭		三重県	（有）河井ファーム 肉よし
中村　昌昭		沖縄県	（有）北国ファーム
岩田　寛史	アドバイザー		（株）アニマル・メディア社

活動報告（2025年度）

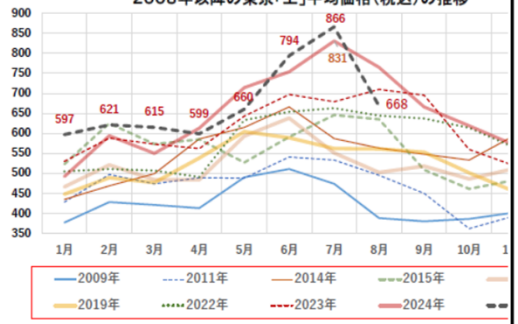
・豚肉流通に関する勉強会

・その他　と畜場をめぐる状況等について情報の収集

（各エリアのと畜場情報は道府県組織事務局を通して共有）

★2023年度の東京「上」604円は1984年度以来の600円超。2024年度667円！

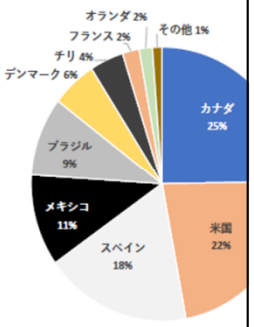
2008年以降の東京「上」平均価格（税込）の推移



★対日輸入、ブラジルが前年比236.3%と急増してデンマークを抜いて第5位

◆対日豚肉輸入国の輸入状況（輸入量・順位・対前年比・シェア）

順	国名	輸入量（t）		2024年度	
		2024年度	2023年度	対前年比	シェア
1	カナダ	243,486	221,052	110.1%	24.8%
2	米国	219,789	224,745	97.8%	22.4%
3	スペイン	178,370	164,138	108.7%	18.1%
4	メキシコ	106,073	123,939	85.6%	10.8%
5	ブラジル	91,936	38,907	236.3%	9.3%
6	デンマーク	54,767	55,633	98.4%	5.6%
7	チリ	40,801	37,159	109.8%	4.1%
8	フランス	20,477	18,017	113.7%	2.1%
9	オランダ	15,899	22,956	69.3%	1.6%
10	アイルランド	6,009	5,330	112.7%	0.6%
11	フィンランド	1,578	1,099	143.6%	0.2%
12	オーストリア	1,566	669	234.2%	0.2%
13	英国	1,542	437	352.6%	0.2%
14	ポルトガル	624	123	509.5%	0.1%
15	豪州	199	222	90.0%	0.0%
16	ベルギー	132	49	270.0%	0.0%
17	パナマ	27	3	907.5%	0.0%
18	スウェーデン	0	34	0.0%	0.0%
	合計	983,276	914,512	107.5%	100.0%



★再来年にはTPP等で“約束の10年目”に入り従価税は完全撤廃！

◆ TPP11および日欧EPAによる豚肉関税の推移

年度		差額関税		従価税(コンビ)
		従量税	従価税	従量税換算
TPP・EPA域外		482円/kg	4.30%	22.53円/kg
初年度	2018	125円	2.20%	11.53円
2	2019	125円	1.90%	9.96円
3	2020	125円	1.70%	8.91円
4	2021	125円	1.40%	7.34円
5	2022	70円	1.20%	6.29円
6	2023	66円	0.90%	4.72円
7	2024	62円	0.70%	3.67円
8	2025	58円	0.40%	2.10円
9	2026	54円	0.20%	1.05円
10	2027	50円	無税	無税

部会活動について

◇本部会では豚肉流通やと畜場をめぐる状況等について情報を収集している。

◇これまで、JPPAより、安定供給のための施設整備への支援を要求したことで、地域の食肉流通を担う施設である「基幹施設整備」への補助事業が盛り込まれたことは高い評価を得た。

◇整備への助成には、生産者による地元での働きかけも重要！補助の組み合わせで約8割補助や生産者の共同出資など行う事例もある。

と畜場整備に関する補助

◆R7年度補正

・輸出拡大施設整備事業

・食肉処理基幹施設整備事業

・輸出対応型畜産処理加工施設整備事業

◆R8年度当初

・強い農業づくり総合支援交付金

・食肉流通再編合理化推進事業

・食肉処理施設機能高度化事業（拡充）

◆ALIC事業

・食肉流通施設等設備改善支援事業

・食肉処理高度化緊急特別対策事業

今後の活動

◆と畜場問題について引き続き議論

◆と畜場に関する情報収集

◆AIを活用した食肉検査について意見交換の実施

◆豚肉の流通情報について

◆今後の豚肉輸入に関する情報

参考

地方創生臨時交付金のうち重点支援地方交付金の活用事例（畜産関係）

飼料支援の例

国産飼料・配合飼料への支援

配合飼料の高止まりによる影響の緩和を行いつつ、輸入に依存しない足腰の強い畜産経営への転換を図るため、地域の実情に応じた様々な支援を実施。

① 国産飼料確保の取組への支援
国産飼料増産に係る機械導入、草地整備を支援

② 耕畜連携による飼料生産の取組への支援
堆肥を活用した飼料用とうもろこしの収量増加のための作業委託や堆肥の購入費の一部を支援

③ 配合飼料に関する支援
- 畜産農家に対して、配合飼料価格の上昇分の一部を支援
- 飼料配送の作業効率化や安全性確保に資する機器導入を支援

消費拡大の例

畜産物の消費拡大への支援

需要が低迷する畜産物の消費拡大を図るため、地域の実情に応じて様々な支援を実施。

① 学校給食での食材費への支援
- 小・中学校の学校給食において、年数回の和牛肉・地場産アイス等の提供を支援
- 小中学校や保育園の牛乳提供に係る価格高騰分を支援

② 消費拡大のためのクーポン券・購入券配布、イベント開催への支援
- 和牛肉を一定額以上購入した消費者に割引クーポン券の配布
- 牛乳乳製品購入券の配布
- 畜産物の消費拡大イベント

③ 健康増進につなげた消費拡大支援
- 一人暮らしの高齢者への定期的な牛乳等配布を支援

経営支援の例

畜産経営への支援

物価高騰による生産コストの上昇や市場価格の低迷等により影響を受けている畜産農家の負担を軽減する支援を実施。

① 酪農経営に対する支援
生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む生産者に対して、１頭当たり定額で支援

② 繁殖経営に対する支援
肉用牛繁殖経営による日増体量が一定以上の優良な子牛出荷に対して、１頭あたり定額で支援

内閣府地方創生推進事務局HPに掲載された原表を元に、農林水産省において作成

上記の例に関わらず、地域の実情に応じて、幅広く農林漁業関連施設への支援が可能な制度となっています。

参考

地方創生臨時交付金のうち重点支援地方交付金の活用事例（電気料金等の対策関係）

卸売市場への支援

① 卸売業者・仲卸売業者への支援
物価高騰の影響を受けている卸売業者・仲卸売業者に対し、令和４年４月から令和５年３月の光熱費高騰分の２分の１を補助。

② 卸売市場開設者への支援
電気料金の増加が認められる高圧電力を利用する市場に対し、令和３年８月から令和４年１月の電気料金１か月平均に物価上昇率を掛けた値の６か月分を補助。

カントリーエレベーターへの支援

○ 農業協同利用施設への支援
電気料金、灯油価格の高騰の影響を受けている事業者（農業協同組合）に対し、農業共同利用施設（カントリーエレベーター等）に係る電気料金及び灯油代の高騰相当分を支援。

施設園芸への支援

○ 施設園芸農家への電気料金支援
園芸生産用の電気設備を使用する生産者に与える影響を軽減するため、令和３年度と比較して高騰した電気料金の一部を支援。

畜産関係施設への支援

○ 食肉センターへの支援
電気料金、灯油価格の高騰の影響を受けている食肉センターに対し、使用する電気料金及び灯油代の高騰相当分を支援。

農業水利施設への支援

○ 土地改良区等への支援
土地改良区や地方公共団体等が管理する農業水利施設について、土地改良区等が負担する電気料金等に対し、令和３年度からの高騰分を補助。

きのこ農家への支援

① 機械等の整備の支援
きのこ生産者に対して、電気料金等高騰の影響を受けにくい経営基盤の整備を図るため、電気等の使用量を低減させる機械等の整備を支援。

② きのこ生産者への光熱費支援
燃油価格等高騰の影響を受けているきのこ生産者に対して、きのこ栽培に係る光熱費に対し、令和３年度からの価格高騰分を補助。

水産加工施設への支援

○ 水産加工施設への支援
電気料金高騰の影響を受ける水産加工施設のうち、電気料金高騰分の２分の１を支援。経費削減のために行う施設稼働調整の影響による出航調整をなくし、漁業者の生活の安定化を図るための支援を実施。

内閣府地方創生推進事務局HPに掲載された原表を元に、農林水産省において作成

上記の例に関わらず、地域の実情に応じて、幅広く農林漁業関連施設への支援が可能な制度となっています。